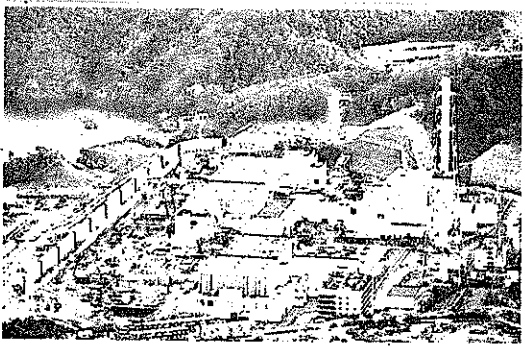


11/2  
T朝日

# 女川再稼働地元が同意

## 宮城知事表明 被災原発で初

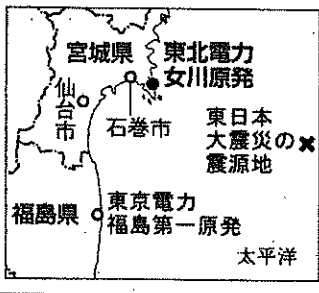
東日本大震災で被災した東北電力の女川原発2号機について、地元宮城県の村井嘉浩知事は11日、再稼働の前提となる地元同意を表明した。2011年の震災



東北電力の女川原発15日、宮城県、本社へりから、福留庸友撮影

### 女川原発

東日本大震災時には高さ13メートルの津波に襲われた。13.8メートルの敷地は、ぎりぎり津波をかぶらなかつたが、2号機では原子炉を冷やす設備の一部が使えなくなり、原子炉建屋で1千カ所以上のひび割れが見つかった。1号機は2018年に廃炉が決定。3号機は再稼働に向けた審査の申請を準備中。



で被災した原発の再稼働に地元が同意するのは初めて。事故が起きた東京電力福島第一原発と同じ沸騰水型炉（BWR）であり、BWRの再稼働への地元同意も全国で初めて。  
▼社会面へ届かぬ声  
女川2号機（出力82・5万キロワット）の再稼働は、

早ければ東北電力が安全対策工事を終える予定の23年にもあり得る。震災後に再稼働する東日本で最初の原発になる可能性がある。これまで再稼働した5原発の計9基はすべて加圧水型炉（PWR）で、西日本にある。

政府は30年度の総発電量に占める原発の割合を20％と想定。達成には30基ほどを動かす必要がある。国内の原発は建設中を除き38基。うち17基を占めるBWRの再稼働に弾みがつくことを政府は期待する。

宮城県の村井知事はこの日、女川原発がある女川町、石巻市の首長と3人で会談し、地元同意を確認。梶山弘志経済産業相に電話で伝えたという。近く正式に文書を渡す。  
村井知事は3者会談後の記者会見で「発電所が稼働することで雇用の創出が見

込まれるほか、立地自治体には固定資産税や核燃料税の収入増も期待される」と説明。「色々な意見がある中で苦渋の決断だった」とも話した。

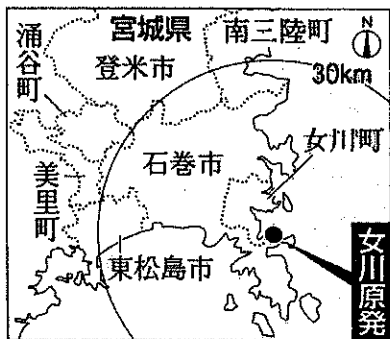
東北電力は「再稼働を目標

指す上で重要な判断がなされ、重く受け止めている。安全性向上に全力で取り組む」とのコメントを出した。  
東北電力は標高29メートルの防

今年2月、新しい規制基準に適合すると原子力規制委員会から認められた。3月には、再稼働に同意するよう、経産相が知事に要請していた。  
(徳島慎也、岡本進)

# 女川30<sup>+</sup>圏 届かぬ反対論

## 地元同意 立地自治体と溝



東北電力の女川原発2号機をめぐる再稼働への地元同意は、30<sup>+</sup>圏の自治体に反対論がある中で表明された。立地自治体だけでなく周辺自治体の声も反映させようという各地の取り組みは道半ばだ。▼3面参照

福島第一原発事故の後、政府は、避難計画を義務づける自治体の対象を8〜10<sup>+</sup>圏から30<sup>+</sup>圏に広げた。30<sup>+</sup>圏にかかる宮城県美里町の相沢清一町長は9日の市町村長会議で「事故が起きて、広域避難が安全にできると言えない」と反対意見を述べたが、判断は、立地自治体である女川町、石巻市、宮城県に委ねられた。

福島事故後に再稼働した西日本の9基でも、地元

同意は立地する市町や県のトップが判断してきた。周辺自治体の声も踏まえようという協定が、茨城にある。東海第二原発の再稼働をめざす日本原子力発電と30<sup>+</sup>圏の6市村は18年、協定を結んだ。「事前協議で実質的に事前了解を得る」。

福島惨状を踏まえ、立地自治体である東海村の震災当時の村長が旗を振った。これに続くという動きが、東京電力の柏崎刈羽原発の立地する新潟にある。今年8月、30<sup>+</sup>圏の8市町の議員約40人が研究会を立ち上げた。住民への意識調査を実施した上で、首長に同調を求める構えだ。

ただ、立地自治体からは「茨城方式」に距離を置く発言が出ている。柏崎市の桜井雅浩市長は

「(原発との)歴史を刻んできた自治体と、30<sup>+</sup>圏内の自治体と同じレベルの安全協定が結ばれるべきではない」と8月の記者会見で述べた。

一方、女川町の須田善明町長は11日の記者会見で同意の範囲について「どこまで良くて、どこからが違

うという話はできかねる」と話した。

「茨城方式」も課題を残す。茨城の自治体側に「1市村でも納得しなければ再稼働に進めない」との解釈がある一方、原発は「どことん協議する」と、はっきりさせていない。(岡本進、戸松康雄、片田真也)